



持続可能な社会の実現 ～広げよう長岡から～

重点的に取り組む分野

環境問題、人間性(心)と教育、財政・経済、政治改革

はじめに

国政も市政も

おかしなことだらけ

① 市役所の統治に

大きな問題

近年、議会で中核市(*)が度々議論されたことから、市長は今年度中に中核市移行の是非を判断する調査費を計上しており、予算審議では「中核市の効果や財政面も含めた課題の調査研究を行い、必要な情報が集まった時点で議会にも説明し、意見を聞きながら進める」と担当課長が説明しました。そして9月時点では今年度の調査はまだ行われていません。

移行が宣言されています。私は9月の総務委員会で行政(市役所)が中核市への移行を決めた理由を質問したところ、課長は「これから調査を行うので、行政としての方針は決まっていない」と答弁。しかし、市長は「行政の内部決定は行われていないが、中核市移行は私の思い」と答弁し、現状において市長が中核市移行を掲げることに問題はないとの認識を示しました。

言うまでもなく、市長は行政のトップであり、予算の提出者です。市長が方針を公言するならば、行政内部も同一認識でまとめなくてはなりません。逆に、行政内部で方針が定まっていなないのであれば、トップとして公言すべきではありません(突発的な事態への対応は別ですが)。内部調整や内部統治をせずに市長が自由に発言できる前例ができたことで、今後が大変心配です。

② 都合の悪いことは「見ない・言わない・聞かない」

本書の6ページに記載しているように、市有施設における死亡事故や官製談合事件では、第3者委員会等による調査は行われず、事故や事件の実態や経緯について市民や議会への報告がありません。また、これも本書をご覧いただきたいのですが、議員の質問に役所側がまともに答えないことも常態化してしまいました。国政同様に誠実性が失われています。

③ 窓のない部屋・会派制

新会派が結成されたことで、私を含む会派無所属の4議員の控室(執務室)が窓のない部屋に移転しました。ちなみに、無所属以外の議員の執務室には窓があります。

現在、市議会で会派制についての議論が始まりました。今回の部屋の問題の他にも、委員会の所属などの

全議員に関係する事柄について、無所属議員だけが意見を述べられない、協議に参加できないという非民主的な状態が25年も続いています。

同じ議員にもかかわらず「無所属議員の意見は聞く必要なし」との態度が改められない議会は、多様な市民一人ひとりの声を聞くことができないのでしょうか。

「〇〇の市民の声は聞くが、△△の市民の声は聞かない」と市民を差別して物事を決定する議会になってはなりません。

(*) 中核市…20万人の人口要件を満たした都市が指定を受けることができ、保健所の設置等の権限移譲が行われる。メリットとデメリットがあるとされており、要件を満たしても中核市に移行しない都市もある。



一般質問要旨

1
2023年
12月議会

柏崎刈羽原発の

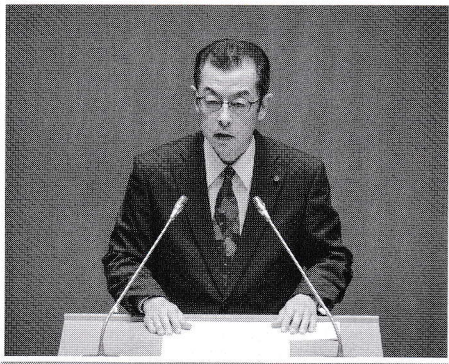
再稼働問題について

関 福島原発事故後、原発の防災区域が原発から30km(UPZ)に拡大し、

市の大半が含まれ、避難計画の策定義務を負った。国は、新規制基準に適合した原発は地元の同意を得て再稼働する方針だが、地元の範囲は示しておらず、柏崎刈羽原発は、既に国の基準審査に適合した。東京電力は立地自治体(新潟県・柏崎市・刈羽村)の同意を得た上で、柏崎刈羽原発6・7号機を再稼働すると表明しており、長岡市には同意を求めない方針だ。知事は、再稼働の是非を判断して県民の信を問うと公約しており、再稼働の是非を判断する

際には、県内市町村の意見を聞く方針である。磯田市長は、「市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきでない」と選挙で公約したが、市は再稼働に同意が必要となる事前了解権を有しておらず、求めているしないことから、市民の不安が解消されない状態での再稼働を止める手段がなく、公約実現の道筋は不明瞭である。

私は、被曝リスクと避難計画の策定義務を負った長岡には事前了解権が必要と訴えてきた。この間、茨城県東海第二原発では、30km圏自治体が電力事業者と事前了解権付き安全協定を



締結、島根原発では30km圏自治体が事前了解を求められる知事と覚書を交わすことで、事前了解権に準じた仕組みを構築し、30km圏自治体の了解なくして再稼働できない原発が存在している。新潟日報による市政の特集記事で「原発対応に関しては市長の本気度が問われる局面が続く」と総括されていたが、議論すればするほど、市長の公約が実行されるのか、実行する強い意思はあるのかとの疑問が広がる。

(基本方針

①発電事業者について

関 市長は6月議会で、再稼働議論を始める大前提として以下の4つの基本方針を示した。①不適切

事業を繰り返し返す東電の現状を受け止め、国が責任を持つ体制を構築すること。②避難対策として道路整備等を行うこと。③原子炉の集中リスクを避けるため、例えば1〜5号機の廃炉等の方針を示すこと。④リスク

と不安だけを負わされる今の仕組みは市民にとって受け入れられないこと。

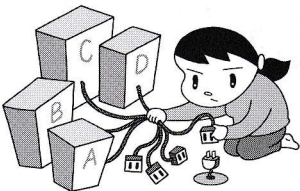
まず、東電について伺う。

同時期の記者会見において、市長は東電以外の発電体制を考えたほうがよいと発言している。基本方針と異なるが、どのように受け止めればよいのか。

答 基本方針も会見も現行の東電では市民の信頼は得られないとの認識を示したものである。**関** 東電以外の事業者を求めるのか、国が責任を持つ体制を求めるのかは大きな違いだ。市の方針はどちらか。**答** 不適切事業を繰り返し返す東電に対する市民の不信感の高まりを代弁したものであり、現行のままの東電では市民の信頼を得られないことだ。**関** 不明

確認が、基本方針が満たされない限り、再稼働議論に応じないことでよい。また、知事が再稼働に対する県内首長の意

論する。



(基本方針 ②リスクと不安だけを負わされる

仕組みについて)

関 リスクと不安だけを負わされる仕組みとは、具体的には何か。**答** 30km圏自治体が、原子力災害時に屋内退避や一時移転などを求められている状況を指す。**関** リスクや不安と釣り合うような便益とのアンバランスを指摘していると思う。リスクと不安の対になるものは何か。**答** 他県では、発電された電気がその県へ供給されるが、本県は異なることから、リスクと不安だけがある。**関** 電気の供給が必要との考えは理解した。

(基本方針 ③市の判断との関連について)

関 確認だが、基本方針が満たされない限り、再稼働議論に応じないことでよい。また、知事が再稼働に対する県内首長の意

見を聞く際に、4項目が未達成であれば市は反対との理解でよいのか。

答 再稼働のいかんにかかわらず、国が前面に立ち早急に対応すべき課題として4項目を示した。

関 質問に答えていない。再答弁を求める。

答 再稼働にかかわらずと答弁している。リスクを最小限に抑えるために今やるべきことに取り組んでいただくとの趣旨で述べたので、議論が始まるのであれば当然始まる。

関 市は基本方針が満たされなくとも再稼働議論を行うのか。また、市が再稼働の判断を下すときには、4項目も判断基準になるのか。

答 4項目が今後の議論のポイントになるが、再稼働に反対・賛成の条件と受け取られることを現時点で述べるのは適切でない。

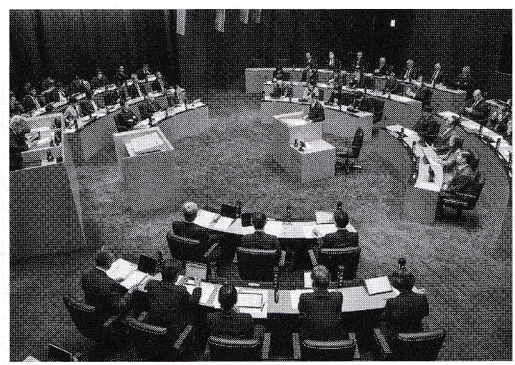
関 何のための基本方針なのか不透明だ。

(事前了解権

①東電との関係について

関 市が事前了解権を求めない理由の1つは「立地自治体の理解が必要」であった。以前の質問では「新潟県から事前了解権獲得に反対されてはいない」「柏崎市、刈羽村の考えは確認していない」との答弁があり、事前了解権を求めない理由が崩れてきた。本日は東電との関係について伺う。

昨年、市長は「事前了解権の要・不要については、事前了解権を求めることが現実的かどうか、それは求めて得られるのかとの問題もある」と発言し、原子力安全対策室長は「立地自治体との関係性を重視する東電が、その他の自治体に事前了解権を与えるということは、再稼働のハードルを上げることであり難しいと思われる。少なくとも、立地自治体の理解やUPZ自治体が共通認識でまとまる状況にならないければ難しい」



と答弁した。東電が「長岡には事前了解権を与えない」と言ったのか。

答 東電の正式見解ではないが、事務担当者の意見交換において、例えばの話として事前了解権を話題にした際に「難しい」との見解だった。なお、県内市町村からも事前了解権を求める声は上がっていない。

関 東電は「県民の信頼を一から築き上げる」と公言しており、行動指針にも「地元や関係者の信頼を築く」とある。正式に東電の見解を求めるべきだ。

答 東電が県民の信頼を得るために動いている

のは、再稼働するための頑張りであって、再稼働のハードルを上げる事前了解権は認めないと考える。少なくとも条件や環境が整わない限り、東電に見解を求めるのは難しい。

関 市が、東電は再稼働へのハードルを上げることはしない組織と既に認識していることは問題だ。

東電は、地元の信頼を得るためにはどんなハードルでも越えるとの姿勢を示すべきだ。時間が迫っているの

(事前了解権 ②30km圏自治体のまとまりについて

関 事前了解権を求めない理由として「30km圏自治体がまとまっていない」との答弁も繰り返されている。まとまったほうがよいが、各々の自治体がそれぞれの考えで検討すべきである。まとまらなければ東電との間での了解権の獲得が難しい理由は何か。

答 東電との安全協定は長岡単独で結んだので

なく、県内市町村で足並みをそろえて同じ協定を結んだ背景があるからである。

足並みをそろえた背景はあるが、協定は個々の自治体と東電の間で結ばれているので、それぞれの自治体で個別に対応できる



関 原発に対して磯田市

長ほど踏み込んで公約している30km圏首長はいない。厳しい方針を示さない他の首長に市長が寄り添うのではなく、30km圏首長を説得して、まとまって事前了解権獲得に向かう努力が必要と考えるが、そのような説得は行ったのか。

答 当市は知事の聞き取りの中で市の思いを反映するよう努める。事前了解権や同意を得る仕組みは、国において議論を行い、

国の法体系で整備されるべきだ。事前了解権について説得することは考えていない。

関 市が東電に事前了解権を求めない理由には納得できない。

(市民の不安の把握について)

関 9月議会で、市が再稼働の判断をする際に「市民の不安の把握は市議会の意見を基本として判断する」との答弁があり、私は「議会だけでは不十分」と述べた。市長は、議会ではなく市民に公約している。また、「市が意思表示する時には市民や議会の意向を踏まえて知事に対して市の強い思いをしつかり届ける」との答弁も繰り返し返されていることから、市民の不安の把握は直接市民に問いつける必要がある。

答 国や県の住民説明会等で出た市民の声などを聞いた上で、二元代表制である議会と十分な議論を行って把握する。

関 不十分な答弁だが、時間が迫っているため最後の質問に移る。

(公約実現の本気度について)

関 市の再稼働に対する判断を知事の判断に反映させる方針であるが、知事は県内市町村の意見を聞くことから、市の判断が反映されるのか疑問だ。この方針ならば、島根原発の事例のように、知事と市で覚書などを交わす必要がある。知事の判断への反映や公約実現に向けた意欲を総務委員会で質問したところ「30km圏自治体の意向を重く受け止めてもらうよう知事と協議したい」としながらも「相手のある話なので、一方的というより信頼関係の中で協議する」との、本気度が伝わらない答弁だった。知事の判断に反映させるとの意欲について伺う。

答 再稼働いかんにかかわらず、防災対策等の向上に取り組み、市民の安

全・安心確保に全力を尽くす。

2
2024年
3月議会

柏崎刈羽原発の

再稼働問題について

関 知事は、再稼働の是非を判断して県民の信を問う。信の問いは県知事選挙か住民投票と考えられるが、県議会の同意も選択肢であることが示され、



県民が直接意思表示できない可能性も出てきた。また、県内市町村の意見を聞いたうえで知事が再稼働の是非を判断する際に、知事が長岡市の判断だけを尊重するとは考えられず、再稼働に向けての動きが加速する中で、市長公約を実行する手段の確立が大きな問題となっている。

(4つの基本方針と再稼働判断について)

関 昨年、市の基本方針について「議論のポイントになるが、再稼働の反対や賛成の条件と受け取られることを述べるのは適切でない」との答弁があった。4項目が満たされない状態で市長が再稼働に賛成することもあるのか。

答 再稼働のいかんにかかわらず、早急に国から4項目に取り組んで欲しい。能登半島地震を受けた新たな知見を踏まえて、原発に関する課題が解決されない限り再稼働の議論は始めるべきでない。

関 市が再稼働の是非を判断する時点で4項目が実行されていないければ、当然に再稼働に反対せざるを得ないと考ええる。再答弁を求める。

答 再稼働に同意・不同意の判断は、当然市民や議会の意見を踏まえて行い、4項目はその際の議論のポイントになる。4項目については少なくとも前に進めていただきたい。リスクゼロは非現実的だが、許容可能な範囲までリスクを下げるために要望していく。その上での総合的な判断になる。



原発はリスクゼロ（絶対安全）と説明して建設した。今になってリスクはゼロでないと言うならば、事前了解権を含めた様々な対応が必要になる

(事前了解権)**①地元の範囲について****関** 国は、地元同意を得て再稼働する方針だが、地元の範囲は示されていない。原発が過酷事故を起こしそうな時でも長岡市民は直ちには避難せず屋内退避(自宅待機)し、一定程度の被曝を覚悟しなければならぬ。その後、遠方に避難する可能性もあり、戻ってこられるか分からない以上、長岡は地元と考えるが、市の認識は。**答** 市は国から防災対策の構築が求められるUPZであることから、原発の防災対策等の充実に全力を尽くす。**関** 長岡は地元であるとの認識か、端的な答弁を求める。**答**

原発における一般的な地元は、柏崎刈羽の場合、立地自治体の新潟県、柏崎市、刈羽村になる。県が地元なので長岡市も地元との意味で昨年に答弁した。地元の定義がないので、長岡が単独で地元かどうかは関係なく、柏崎市や刈羽村と同様に、しっかりと安全対策等を講ずる必要のある地域だ。

関

地元と言い切れないことは問題だ。福島原発事故以前であれば、立地自治体が地元との理解でよかったのかもしれないが、状況は大きく変わった。国・県・事業者との折衝では、地元かどうか大きな違いになる。国・県・事業者との間で、長岡も地元との共通認識を持つような協議をしないのか。

答

議員は地元という言葉にこだわっている。地元であると答弁したら、「だったら事前了解権が必要」と展開したいのだろうが、そこを切り分けて、知事は地元として同意を求め

られるので、知事にしっかりと訴えていく。

関

地元の定めはないのだから、市としての主張ができるはずだ。後段で知事との関係性も含めて質問する。

(事前了解権について)**②国の状況について****関**

昨年「事前了解権や同意を得る仕組みは、国で議論を行い、国の法体系で整備されるべき」との答弁があつた。市は以前に、自治体と電力事業者で締結している安全協定の法的位置づけを国に要望したが、全く返答がない。了解権については国で議論が行われ、法体系で整備される見込みがあるのか。

答

国で検討する見込み及び検討状況は不明である。

関

それでは、法体系で整備するように国に要請すべきだ。

答

事前了解権の国への要望でなく、本市の意向が知事の判断に反映されるよう努力する。

関

残念な答弁だが、次の質問と関わるので次に進む。

(事前了解権)**③知事の権限について****関**

市独自に事前了解権を獲得すべきとの議論の中で、「事前了解権や地元同意の規定は法的に明文化されておらず、立地自治体の安全協定にも明記されていない。事前了解権という権限は存在しない」との答弁が繰り返されている。これに関しては、市も知事も同じ立場だが、市が頼ろうとしている知事は何の権限で再稼働の是非を判断するのか。

答

国のエネルギー基本計画に「原発の再稼働を進める際には、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組む」と明記されていることが根拠である。

関

権限の根拠が明らかになったので、この件に關しても、引き続き議論する。

(市民の不安の把握について)**関**

市は市民の不安を「国・県・事業者の説明会等で出た市民の声を聞いた上で、議会で議論を行って把握する」と述べているが、説明会での市民の声は、そこに出席した・出席できた市民の声であり、国・県・事業者の説明に対するものであるから、市民の不安を把握するには不十分だ。市民アンケートや市独自の説明会を行って把握すべきだ。

答

市主催の説明会やアンケートなどを行う予



定はないが、市民の思いを直接伝えることができるよう、県に対し長岡での公聴会等の開催を求める。市民の意見集約に当たっては、市議会の意見は市民の意向を把握する上でも重いものがある。

3 2024年 6月議会

市長の政治姿勢について

(市有施設での死亡事故

① 事故概要について

関 2022年11月25日、ごみ処理施設において、運転管理業務受託事業者の社員が作業中に亡くなる事故が発生した。市の施設において37歳という若さで亡くなられたことは残念でならない。御遺族からの要請を受けて面談した私は、深い悲しみに暮れる遺族にお悔やみの言葉を述べ

るのが精いっぱいであった。いまだに市から事故の詳細は公表されず、遺族は市の対応に憤慨しておられ、本件は民事訴訟が提訴され、刑事訴訟が告訴されている。事故状況については、

2022年12月の産業市民委員会で、市長から極めて簡略な説明があったのみである。死亡状況の分かる事故概要を聞かせてほしい。

答

亡くなられた方の御冥福を心からお祈りするとともに、御遺族には心からお悔やみ申し上げる。事故は、午前4時50分頃、施設内のプラットフォームで、事業者の社員がごみをピットに重機で投入する作業中に、倒れてきたピット右側の扉の下敷きとなったものである。扉が倒れた原因等については、警察の捜査が行われている。

関

落下した扉は観音開きになっており、反対側の扉も同年11月初旬に落下していたと聞いているが、そのような事実はあったのか。



答

左側の扉が同じ月に落下したことから、右側の扉が倒れてもプラットフォーム側には倒れず、ピット内に落下するよう、ピット側に開いたままの状態で稼働させる対策を取っていた。その扉がなぜプラットフォーム側にも倒れたのか、原因は裁判の争点となっており、民事、刑事の場で明らかになると考える。

(市有施設での死亡事故

② 遺族対応について

関 御遺族による提訴、告訴の现阶段であるが、遺族が市と面談して説

明を受けたのは事故後2か月以上経過してからの1回のみである。そして、書面による説明も含めて、遺族にとっては知りたい情報の提供が不十分な状態であった。残念ながら全国で自治体が関与する死亡事故が発生しているが、遺族と面談を重ねる自治体もある。遺族対応が不十分だった。

答

事故直後、市長等がお悔やみに伺っている。また、御遺族側の質問に答える形で書面のやり取りをするなど、できる限り誠実に対応してきたが、遺族が市の対応を不誠実と感じておられるのであれば大変申し訳なく思う。市としては、警察の捜査に対しては全面的に協力することが重要と考え、事故原因等が早期に解明されるよう対応してきた。

関

私は、このたびの痛ましい事故のほかにも、市民から市役所とのトラブル案件について相談を頂くことがあるが、行政が市民に丁寧な寄り添えないこと

で大きなトラブルに発展する事例が多い。今後は、遺族に対してはもちろん、市民に寄り添った対応を願う。

(市有施設での死亡事故

③ 事故調査について

関

深刻な事件や事故が発生した場合、多くの自治体では第三者委員会等を設けて調査し、経緯や対応策等をまとめた報告書を公表するが、市の対応は異なっている。

市長が市政始まって以来の不祥事と述べた2019年の官製談合事件では、70件以上の情報漏えいや、市の組織ぐるみの関与の実態が不明なままで、いまだに議会や市民に事件の詳細が公表されていない。新潟市でも、2020年に官製談合事件が発覚したが、警察の捜査や裁判とは別に、内部調査ではあるが、原因究明チームを設置し、事件の動機や経緯を調査し報告書に記載した。昨年は、新潟県で官製談合事件が発覚したが、警察の捜査や裁判と

は別に内部調査を行い、公判での陳述も含めて経緯や動機、背景を公表した。柏崎市では昨年に消防士が訓練中に死亡したが、警察の捜査や裁判とは別に第三者委員会を設けて、事故の経緯や原因を公表した。このたびの事故でも第三者委員会を設置し、調査報告書を公表すべきだった。

答

捜査権を持たない市が行う調査には限界がある。市としても事故後に現地確認や職員への聞き取りを行うなど、調査を実施したが、原因等の説明には至らなかった。事故原因などは司法の場合で明らかにされていくものであり、引き続き警察の捜査に協力する。

関

他の自治体と比べると、市の対応は異常と言わざるを得ない。捜査権がない調査に限界はあるが、重大な事件や事故が発生した場合には誠意ある対応が求められる。

警察や検察は様々な事情から悪事を全て捜査・起訴するとは限らない（長岡市での官製談合事件でも情報漏洩があったとされる多くの公共工事については捜査・起訴されなかった）。したがって、全容解明には市独自の調査が必要となる。



（議員との関わりについて）

関 3月議会での令和6年度予算に対する賛成討論で、長岡令和クラブの

関充夫議員が「市長側から会派全員に『戦災資料館の

移転に反対なら市長は今後応援しない』と言われたが、それに屈したわけでない」といった趣旨の発言をした。

市長の提出議案を審議する議員に圧力や脅しをかけた疑惑で、二元代表制の

根幹に関わる発言である。その後、市長サイドから否定のコメントはないが、発言内容は事実か。

答

資料館の移転に関して多くの議員から様々な意見があり、各会派に説明し、一部の議員には個別に説明を行った。本事業の趣旨を理解いただきたいとのお願いに加え、引き続き執行部と議員とで信頼関係を大切にしたいとの思いを伝えたものである。申し上げた言葉は定かでないが、誤解を招いたことは反省しており、申し訳なく思う。

関

執行機関と議会とで適正な関係をつくっていただきたい。

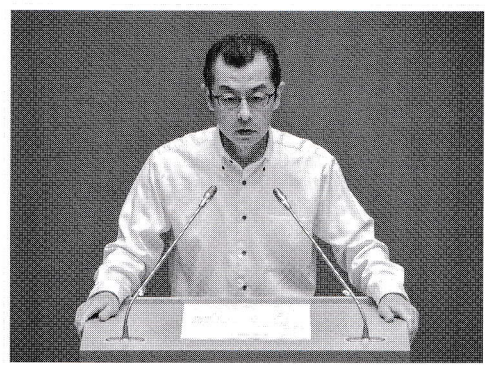
柏崎刈羽原発の

再稼働問題について

関

国が新潟県、柏崎市、刈羽村に再稼働への理解を求めたことで、新たな局面に入った。

本日は、これまでの議論に続けて質問を行う。



（事前了解権について）

関

市が独自の事前了解権を求めない理由に「30km圏自治体の同意が必要」があったが、詳細を聞くと30km圏自治体への呼びかけや説得は行っており、他も理由も含めて理由として成り立っていない。

「東電に事前了解権つきの安全協定の締結を求めても応じないだろう」と、実現性がないことも理由として挙げている。市は国・県・事業者と言うべきことは言うとの姿勢から、避難路確保、事業者の変更、安全協定の法的位置づけなど、様々な要求を行っている

答

これまでの要望は、実現性があるということとでなく、原発に係る安全対策等を高めるために必要と判断し、求めてきたものである。市民の安全・安心を守るため、必要なことはしっかり求める。

関

了解権の獲得を目指す「さない」実現性がない」との理由と整合しない。市独自に事前了解権を獲得できれば、市長公約に従って市民の不安が解消されない場合に再稼働を止めることができる。市が独自に事前了解権の獲得を目指すべきだ。

答

実現性ではなく、必要と判断したものを求めていく。事前了解権でなく、知事の聞き取りの中で当市の思いが反映されるよう努力する。

関

市が独自に事前了解権を獲得するほうが、市長公約の実現性は高まる。知事は県内首長の意向を聞くが、長岡市と同じ意見

が極めて少数でも知事の判断に市の意見が反映される見込みなのか。

答 自治体の意見が分かれて極めて少数派になるとの仮定の話には答えられない。

関 原発の議論になると「仮定の話には答えない」と答弁するが、これまでも、原発に限らず様々な議論の中で仮定の質問への答弁は山ほどある。仮定の話に答えられない理由は何か。

答 この件では自治体の取りまとめ手法が決まっていけないことから、述べることはできない。

関 知事の判断に市の意向が反映されない場合もあるとの認識か。

答 正確性を欠くことは述べられない。了解権獲得の実現性と、知事の取りまとめに当市の意思を反映させる実現性は、後者のほうが高い。

関 時間が迫ってきたので最後の質問に移る。

関 知事が再稼働の判断を行う根拠は、国のエネルギー基本計画の「原発の再稼働を進める際には、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう取り組み」との記述であると答弁があった。「立地自治体等関係者」なので、立地自治体よりも広範囲での理解と協力が必要になるはずだ。

答 地理的には、三条までか新発田までかとの問題はあるが、少なくとも原発の隣接や30km圏の自治体は、等関係者に入ると理解するのが当然だ。再稼働には長岡の理解と協力も必要と国に訴えるべきだ。

答 等関係者については明確な基準がない。柏崎刈羽においては、立地自治体の柏崎市・刈羽村・新潟県が立地自治体等関係者という形で進められている。事前に了解を得るべき自治体の規定がエネルギー基本計画にしかないのはおかしい。

関 エネルギー基本計画について

なことで、制度上これを明記してほしいと国に述べている。もし国で議論される時には、長岡を含む30km圏市町村は、柏崎市・刈羽村と同等、あるいはそれに準じた形で条文に規定されるべきと考える。そういう意味で、知事や国に30km圏の意向を重く受け止めるべきと伝えており、国も知事も理解していると感じている。そうした考えの下、知事とUPZの7首長とで防災対策の推進等を国に要望した。

市は国に事前了解の仕組みの明記を求めているのであり、30km圏が事前了解の対象との明記は求めている。現状では、30km圏の意思の反映が保証される仕組みはない。

総務委員会
などでの発言

信濃川氾濫時の避難、議会基本条例の改定、イノベーション推進、移住推進、ヤングケアラー支援、就労困難者支援、教員の負担軽減、縄文文化・火焔土器活用、川口運動公園の活用、持続可能な行財政運営、職員研修、議会活性化など



4
2023年
9月議会
～
2024年
6月議会

総務委員会
などでの発言

信濃川氾濫時の避難、議会基本条例の改定、イノベーション推進、移住推進、ヤングケアラー支援、就労困難者支援、教員の負担軽減、縄文文化・火焔土器活用、川口運動公園の活用、持続可能な行財政運営、職員研修、議会活性化など

市政懇談会

日時：毎月第3土曜日 19:00～21:00

場所：神明公民館（長岡市信濃2丁目）

内容：自由に意見を交換します。関たかしの市政報告の他、講師を招いた勉強会になることもあります。どなたも参加できます。

出前報告

日時を調整して頂ければ、柔軟に対応します。

バックナンバー

HPIに掲載しておりますが、ご希望の方にはお配りします。

発行／関たかし事務所

〒940-0098 長岡市信濃2丁目10番43号
TEL.0258-32-0751 FAX.0258-32-0756

関たかし

E-mail
ホームページ

sekitaka@mynet.ne.jp
<http://www.sekitaka.net>
(関真志で検索できます)

ケータイから、
HPへアクセス
できます。

